

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月23日

会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takase.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,569	(5.7)	639	(7.1)	597	(9.4)
17年3月期	12,842	(2.6)	597	(8.9)	545	(11.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	337	(3.6)	29.37	—	4.4	4.8	4.4
17年3月期	326	(34.4)	28.18	—	4.4	4.5	4.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 10,450,363株 17年3月期 10,489,390株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,579	7,818	62.2	746.92
17年3月期	12,357	7,549	61.1	718.56

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 10,426,740株 17年3月期 10,463,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	411	△365	△128	1,839
17年3月期	903	△185	△482	1,907

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,800	220	80
通期	14,400	550	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 25円89銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

### (1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 ----- 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

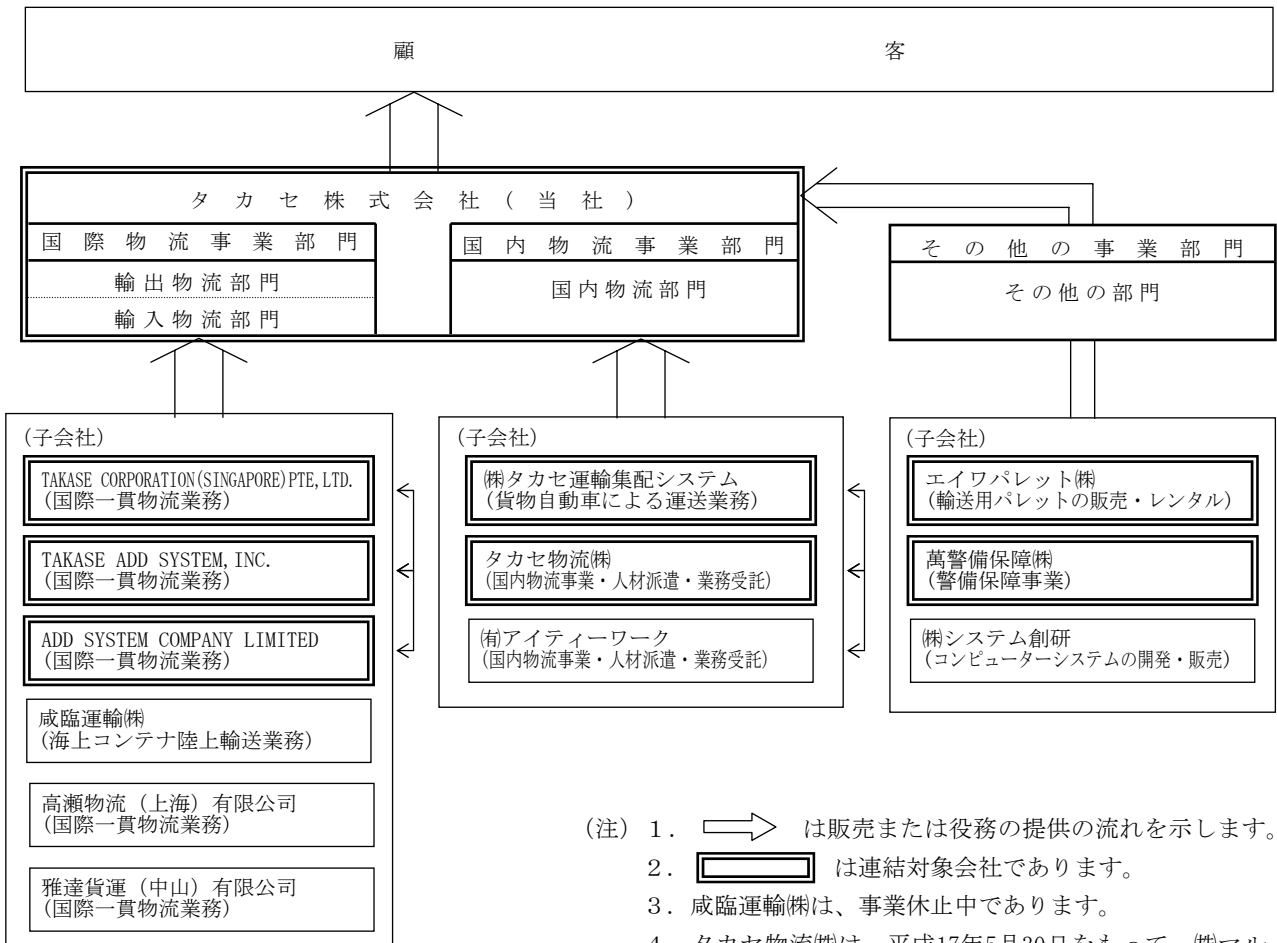
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 ----- 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 ----- 輸送用パレットの販売・レンタル、倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

### (2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。  
 2. は連結対象会社であります。  
 3. 成臨運輸(株)は、事業休止中であります。  
 4. タカセ物流(株)は、平成17年5月30日をもって、(株)マルワから現商号に変更いたしております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

常に安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて株主資本利益率 (ROE) の向上に努める方針のもとで、配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えております。

平成 14 年 3 月期に記念配当 1 円を含む 1 株あたり 10 円 50 銭の配当を実施し、平成 15 年 3 月期より普通配当 10 円 50 銭を実施しておりますが、今期におきましても前期同様 1 株あたり 10 円 50 銭の配当とする計画であります。

さらに将来において事業収益拡大と ROE 向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引き続き可能な限り実施する予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方法等

将来において投資単位を引き下げる必要が生じた場合は、個人投資家層拡大と株式流通活性化を進める趣旨を十分認識して投資単位の引き下げを検討いたしますが、現時点ではその時期・方法等は未定であります。なお、最近の当社株式における最低投資単位は概ね 50 万円を前後する水準にて推移しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって每期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE (株主資本当期純利益率) 5%を早期に達成したうえ 7%をめざすことを目標として経営にあたっております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に邁進してきましたが、この数年来、日本経済及び物流をめぐる構造の大きな変化を背景とした市場と顧客の物流ニーズの変化、多様化が顕著となり、これに応じて事業を強化ないし変革させるべく努めてまいりましたものの、率直にみて大胆な「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」によって業績低下を食い止めてきた、いわば守りの状態でありました。

この間の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本各事業のコスト削減と業務品質の高度化が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標として ROE（株主資本当期利益率）5%を早期に達成したうえ7%を目指すことを目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②現地法人の拡充を軸に国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティックス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレートガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

##### ① グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化を全力で推進いたします。

グループ構成会社のうち当社および主要2社における具体的課題を述べますと、

- A. タカセ株式会社は、グループ内の国際事業・国内事業両分野において業績責任明確化、営業力強化、専門能力強化・開発を進め、また IR・統制・企画・戦略等の機能の強化に取り組むこととし、そのためのグループ全体に係る人事・体制の統率力を強化します。

なお、社内外業務効率化のため、昨年6月に登記上本社所在地（品川区）を本社事務所所在地（港区）に変更しております。

- B. 当社グループ作業部門を統括するタカセ物流株式会社（旧社名株式会社マルワ）は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力いたします。その目的のため、前年度にタカセグループとして分かり

易い社名へ変更し、さらに本社所在地をタカセ株式会社と同一（港区）に変更するとともに、経営体制・本社機能の強化をおこないました。

C. 当社グループで陸上運送事業を展開する株式会社タカセ運輸集配システムは、すでに排ガス規制実施などの機をとらえて、陸上運送事業の強化を目指すという当社グループの課題の担い手として、取扱商品拡大や配送拠点再整備などを実施してきておりますが、今後さらにコスト削減と営業力強化を進め、併せて経営体制強化を図り、運送業界における競争力確保に努めてまいります。その有力な手段として、前年度に首都圏において顧客サービスを維持・強化しながら配送拠点を集約化いたしました。

## ② 国際物流事業強化の具体的展開

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指して、具体的事業の推進や業務の統括的運用、ならびに海外現地法人などとの連携を強めてきており、現地法人所在地への自社ルートの定期化、新ルートの開拓など情報を含めた強力なネットワークを形成して、競争力のある国際一国内一貫物流体制を構築し、日本国内の事業と結びつく一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外現地法人関係では、平成 15 年 5 月、中国・上海市において 100%出資による現地法人を設立して同市保税区域内の物流事業を開始しておりますが、法制緩和の機をとらえて広域の物流事業をも展開することをもくろみ、このほど同じ上海市に別の現地法人を 100%出資にて設立することを決定しております（新現法は平成 18 年 8 月に事業開始の予定）。また、中国広東省中山市小欖鎮政府から同地における物流サービス構築のパートナーとしての誘致を受けたことを機に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社、の 3 者による合弁企業を平成 16 年 12 月に設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成 17 年 1 月より開始しております。

このほかのシンガポール、香港、米国を含む各現地法人においては、今後とも営業体制を強化し、輸出入貨物取扱の増加と現地物流事業の着実な拡大を図ってまいります。

## ③ 営業力強化と業務品質向上を梃子とした、総合物流受託（3PL型事業）の展開

A. 顧客においては、激しい競争環境下でその物流機能をますます高度化させており、物流活動は生産・販売活動と一体化してきています。すなわち、原材料、部品の調達にはじまって生産された商品が市場に供されるまでの、モノと情報の流れを一貫としてとらえて、コスト、時間の最適化をはかるというサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。

これからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託ではなく、荷主企業のロジスティックス活動全般の管理運営をそっくり代行する事業（「サードパーティーロジスティックス＝3PL」型事業）をいかに拡大できるかが鍵になると考えられます。

この 3PL 物流事業領域は成長分野と目され、多くの有力物流業者がしのぎを削っている環境にあるだけに、同事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に察知する「戦略的営業力の強化」と、物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどにつ

いて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」、が不可欠であると考えており  
ます。

当社グループでは、平成14年に全体としてコスト削減効果の大きい構造改善施策を  
実施いたしました。顧客の要求はコスト、品質の両面で益々厳しさを加えております。  
今後客観的データの詳細把握・分析や業務の標準化と、それにもとづく生産性向上の諸  
対策を実施して、一層のコストダウンを進める計画であり、営業・現業一体として顧客  
サービスへの体制を強化しつつ、このような顧客のパートナーシップとなる物流事業を  
一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させていく  
ことを重要な課題としてまいります。

- B. 事業拡大、特に3PL型事業の展開のための重要要素である倉庫面積の拡大に関し、平  
成18年4月より川崎市東扇島の弊社主要事業所近接地の大型倉庫の賃借を開始いた  
しました。当面の大きな課題として、この新倉庫を活用する物流事業について、稼働率  
をあげ採算を確保してグループ業績の拡大に結びつけるべく、全社をあげて取組む決意  
であります。

〈賃借新倉庫の概要〉

(所在地)	神奈川県川崎市川崎区東扇島
(賃借契約倉庫面積)	約24,000㎡(約7,300坪)
(事業内容)	各種貨物の保管・配送・流通加工および付帯物流事業

- (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

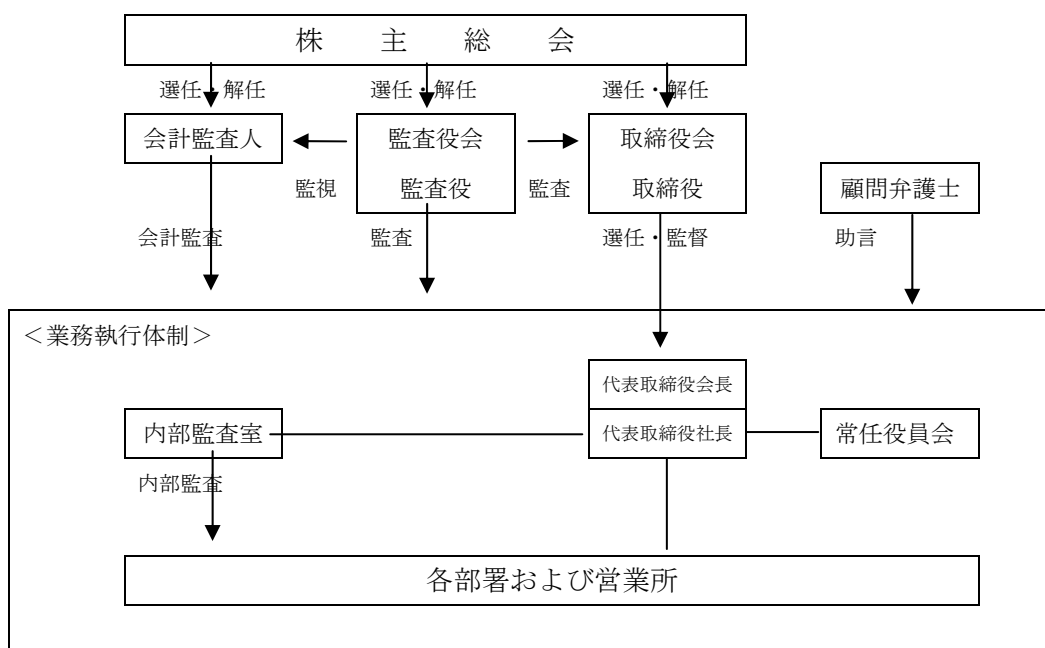
- (8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部統制ないしリスク管理に係る具体的な社内体制

- A. コンプライアンス経営重視の観点から平成14年10月に従業員の行動基準である「タ  
カセグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、続いて平成16年9月に企  
業の社会的責任を重視する「タカセグループ 企業行動指針」を制定しました。両指  
針について通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っており、特に後者については  
日本文のほか英文版をも自社ホームページに搭載して、海外現地法人を含むグループ  
社員が企業理念や行動指針をいつでも確認できるよう考慮しております。またあわせ  
て外部の関係各位にも趣旨をご理解いただきたく考えております。
- B. 当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報について  
は、当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定の  
ルールにもとづき関連部署並びに経営者に連絡・報告されるようになっております。
- C. 意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・  
取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事  
務局は、総合改革本部が努めております。

D. 毎月1回開催される業績管理を主体とする会議、およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。

なお、当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を模式的に図示すると、以下のとおりであります。



②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

A. 実効性の高い内部監査の継続実施

海外現地法人を含むグループ各部門に対する内部監査を、年間計画にもとづいて実地中心に継続実施しております。

B. 主要子会社の経営体制強化

当社グループ内における経営体制の強化および内部統制強化のため、主要子会社について役員と幹部社員の増強をおこないました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不透明感が残るものの、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加や、企業の設備・雇用・債務の「3つの過剰」を背景とする調整圧力の払拭等から、企業の業績回復が顕著となり、それを受けた雇用者所得の回復により、個人消費は底堅い推移が見られ、全般的に景気の回復基調が続きました。

当社グループの属する物流業界は、このような消費、設備投資や輸出などの全般的な回復による輸送・保管の物量増加の傾向が見られるようになりましたものの、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、運送事業における燃料費の大幅な値上がり収支にかなりの悪影響を与えております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して、効率化に努めてまいりました。

当連結会計期間におきましては、全般的に収受料金の低下の動きが依然持続し、これに影響されていることや、一部顧客の取扱量が減少したこと等によるマイナス要因がありましたが、音楽映像商品取扱業務においてDVDのヒット作に恵まれたこと、国内物流事業で前期末および当期初に新規獲得した顧客の取扱量が順調であったこと、有力音響機器メーカー顧客における国内および輸出入の取扱が増加したこと、国際物流事業で輸出の回復がみられたこと等によって、当社グループの営業収益は前期と比較して5.7%増の135億69百万円を計上いたしました。

営業費用においては、一部作業部門において取扱急増に対し対応不十分で人員投入量が増え作業効率が低下したこと、運送事業分野で燃料費が上昇したほか、配送網再編による一時費用発生をみたことのマイナス要因がありましたが、全体として操業度改善効果があり、作業の標準化による人員の適正化にも努めた結果、前期と比較して原価率がやや改善し、当社グループの営業利益は前期と比較して7.1%増の6億39百万円となり、経常利益は前期と比較して9.4%増の5億97百万円となりました。

特別損益におきまして、特別損失に主要営業所修繕工事にともなう固定資産売却除却損12百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は前期と比較して5.7%増の5億85百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当期純利益は前期と比較して3.6%増の3億37百万円となりました。



なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	126 億 53 百万円	対前年同期比	4.9%増
営業利益	5 億 60 百万円	対前年同期比	27.5%増
経常利益	5 億 26 百万円	対前年同期比	34.9%増
当期純利益	2 億 93 百万円	対前年同期比	28.7%増

## ② 主要各部門の状況

当社グループでは、国際—国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、中国進出企業の工場設備輸送や香港などアジア向け輸出が増加して、8 億 88 百万円と前期に比較して 15.9%の増収となっております。

輸入物流部門につきましては、営業収益は 33 億 44 百万円となって、前期に比較して 1.8%の微増となりました。この背景として、当社固有の事情のほか、為替が円安になっていること、輸入貨物が物流業者倉庫に入ることなく港から顧客に直接配送されるケースが増えていること等の環境変化が考えられます。

国内物流部門におきましては、当社グループが主力とする音楽映像分野において、ネット配信の影響などで音楽産業全体の市場規模の縮小が続いております。そのなかで映像商品において新規獲得業務と、ヒット作に恵まれたことにも助けられて、同分野の取扱数量は堅調でありました。昨年 3 月に獲得した DVD ソフトのプレス工場と直結して製品管理から出荷まで一貫で扱う物流業務も順調に業績に寄与しております。

また、音楽映像分野以外では、有力メーカー顧客の音響製品、機械工具関係商品などの取扱が伸びていることや、有力な家具販売会社の物流倉庫業務の獲得がありました。

以上のような結果、国内物流部門の営業収益は、前期に比較して 6.2%増収となる 92 億 83 百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	10 億 28 百万円	対前年同期比	26.6%増
輸入物流収入	24 億 52 百万円	対前年同期比	6.6%減
国内物流収入	91 億 64 百万円	対前年同期比	6.4%増

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが 4 億 11 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが 3 億 65 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 28 百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整して 18 億 39 百万円となって、前連結会計年度末より 67 百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億11百万円（前連結会計年度対比4億91百万円減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益5億85百万円、減価償却費3億40百万円、仕入債務の増減額1億円（前連結会計年度10百万円の減少）の資金増と、法人税等の支払額3億68百万円（前連結会計年度1億4百万円の減少）、売上債権の増減額1億52百万円（前連結会計年度11百万円の減少）の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億65百万円（前連結会計年度対比1億80百万円減少）となりました。

この主な要因は、タカセ本社ビル並びに主要既存設備の改修など有形固定資産取得による支出2億88百万円（前連結会計年度1億40百万円）、投資有価証券の取得による支出41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前連結会計年度対比3億54百万円増加）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出4億11百万円（前連結会計年度3億47百万円）、配当金の支払額1億9百万円の資金減と、社債の発行による収入2億20百万円、長期借入による収入1億80百万円の資金増があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	58.3	60.4	61.1	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	15.5	27.1	32.9	42.5
債務償還年数 (年)	4.6	—	3.3	2.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	—	10.3	13.5	7.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上され

ている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

2. 平成 15 年 3 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

#### ①価格面等の競争の激化

当社グループの属する物流業界は、この数年来、わが国産業構造の変化による荷主企業の海外移転や、消費・設備投資の低迷による輸送・保管の物量の停滞に加え、長期不況下での顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、外国物流企業の日本進出も加速するなど、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成 14 年 6 月に作業部門を所管する子会社への社員の転籍や早期退職優遇措置を柱とする構造改革施策を実施し、原価、経費の削減を実現するとともに作業部門の工程管理を強化して更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③海外進出に潜在するリスク

当社グループは、シンガポール、香港、中国、ロスアンゼルスに営業拠点を設け、国際一国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極めるよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・予期しない法律、税制または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・テロ、戦争、SARS（重症急性呼吸器症候群）等の伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

#### ⑤取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

景気の先行きに若干明るさが見えておりますが、わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかんりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

#### ⑥有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後につきましては、原油価格高騰による景気への悪影響（業界事情としては燃料費の一段の上昇）や金融の量的緩和策の解除による金利上昇懸念など、マイナス要素も考えられますが、雇用・所得環境の改善による個人消費、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、輸出に加え国内需要においても回復基調が維持されると思われま

す。物流業界におきましては、輸送・保管の物量が増加傾向にありますが、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、グループ経営の強化、国際物流事業強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総物流受託の拡大、に努め、一層の業績向上をはかることとしております。

次期見通しにつきましては、今後の業容拡大をめざし新しく賃借した大型倉庫が期中において増収に寄与しますがフル稼働には時間を要するためコストが増加し、また平成18年6月予定の株主総会議決に基く退任取締役の退職慰労金発生等の特別損失も見込まれることから、連結営業収益は144億円、連結経常利益は5億50百万円、連結当期純利益は2億70百万円と予想しております。

なお、個別の経営成績の予測は次のとおりであります。

営業収益	135億円
経常利益	4億40百万円
当期純利益	2億円

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. 連結財務諸表等

### ①連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,914,092		1,848,465		△65,626
2. 受取手形及び営業未収金	1,656,972		1,809,065		152,092
3. たな卸資産	9,645		11,728		2,083
4. 前払費用	50,770		57,212		6,441
5. 繰延税金資産	84,218		76,081		△8,137
6. その他	158,231		210,378		52,146
貸倒引当金	△7,798		△9,033		△1,235
流動資産合計	3,866,132	31.3	4,003,897	31.8	137,764
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 ※1・5	3,432,495		3,343,363		△89,131
(2) 機械装置及び運搬具 ※1・5	280,340		262,443		△17,897
(3) 土地 ※1	2,310,974		2,310,974		-
(4) その他 ※5	74,404		80,074		5,669
有形固定資産合計	6,098,214	49.3	5,996,855	47.7	△101,359
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	449,043		449,043		-
(2) その他	22,113		21,253		△859
無形固定資産合計	471,156	3.8	470,297	3.7	△859
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※2	744,174		915,033		170,858
(2) 繰延税金資産	241,984		213,629		△28,354
(3) その他 ※2	941,531		980,445		38,914
貸倒引当金	△5,630		△711		4,919
投資その他の資産合計	1,922,059	15.6	2,108,396	16.8	186,337
固定資産合計	8,491,430	68.7	8,575,549	68.2	84,118
資産合計	12,357,563	100.0	12,579,447	100.0	221,883

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	765,955		866,129		100,173
2. 短期借入金 ※1	889,500		808,000		△81,500
3. 一年以内に償還予定の社債	-		200,000		200,000
4. 未払法人税等	258,600		147,662		△110,938
5. 未払費用	178,517		183,993		5,476
6. 賞与引当金	113,026		122,736		9,709
7. その他	246,109		163,900		△82,209
流動負債合計	2,451,710	19.8	2,492,422	19.8	40,712
II. 固定負債					
1. 社債	700,000		720,000		20,000
2. 長期借入金 ※1	735,650		597,650		△138,000
3. 退職給付引当金	566,314		570,245		3,931
4. 役員退職慰労引当金	354,575		380,175		25,600
固定負債合計	2,356,539	19.1	2,268,070	18.0	△88,468
負債合計	4,808,250	38.9	4,760,493	37.8	△47,756
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
I. 資本金 ※3	2,133,280	17.3	2,133,280	17.0	-
II. 資本剰余金	2,170,568	17.6	2,170,568	17.3	-
III. 利益剰余金	3,094,738	25.0	3,292,259	26.2	197,521
IV. その他有価証券評価差額金	186,632	1.5	263,829	2.1	77,197
V. 為替換算調整勘定	△10,816	△0.1	3,631	0.0	14,448
VI. 自己株式 ※4	△25,090	△0.2	△44,617	△0.4	△19,527
資本合計	7,549,313	61.1	7,818,953	62.2	269,639
負債、少数株主持分、資本合計	12,357,563	100.0	12,579,447	100.0	221,883

②連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I.	営業収益	12,842,905	100.0	13,569,031	100.0	726,125
II.	営業原価	11,080,068	86.3	11,663,680	86.0	583,611
	営業総利益	1,762,837	13.7	1,905,351	14.0	142,513
III.	販売費及び一般管理費 ※1	1,165,768	9.1	1,266,092	9.3	100,323
	営業利益	597,068	4.6	639,258	4.7	42,190
IV.	営業外収益					
	1. 受取利息及び配当金	10,580		12,238		1,658
	2. その他	21,606		24,020		2,413
	(合 計)	32,186	0.3	36,258	0.3	4,072
V.	営業外費用					
	1. 支払利息	66,758		57,893		△8,865
	2. その他	16,587		20,204		3,617
	(合 計)	83,345	0.6	78,097	0.6	△5,248
	経常利益	545,909	4.3	597,420	4.4	51,510
VI.	特別利益					
	1. 固定資産売却益 ※2	1,201		1,516		315
	2. 投資有価証券売却益	12,926		1,651		△11,274
	3. 会員権売却益 ※3	132		-		△132
	(合 計)	14,259	0.1	3,168	0.0	△11,091
VII.	特別損失					
	1. 固定資産売却除却損 ※4	3,632		12,856		9,224
	2. 投資有価証券売却損	1,966		-		△1,966
	3. 投資有価証券評価損	396		283		△112
	4. 特別退職金 ※5	-		1,812		1,812
	(合 計)	5,994	0.1	14,953	0.1	8,958
	税金等調整前当期純利益	554,174	4.3	585,635	4.3	31,460
	法人税、住民税及び事業税	270,302	2.1	265,487	1.9	△4,814
	法人税等調整額	△42,178	△0.3	△17,742	△0.1	24,436
	当期純利益	326,051	2.5	337,890	2.5	11,838



③連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	比較増減 (△は減)
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	2,170,568	2,170,568	-
II. 資本剰余金期末残高	2,170,568	2,170,568	-
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	2,908,960	3,094,738	185,777
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益	326,051	337,890	11,838
(合 計)	326,051	337,890	11,838
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金	110,274	109,868	△405
2. 取締役賞与	30,000	30,500	500
(合 計)	140,274	140,368	94
IV. 利益剰余金期末残高	3,094,738	3,292,259	197,521

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	比較増減 (△は減)
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		554,174	585,635	31,460
減価償却費		356,435	340,786	△15,649
貸倒引当金の増減額		2,001	△3,684	△5,686
賞与引当金の増減額		△7,084	9,709	16,793
退職給付引当金の増減額		32,750	3,931	△28,818
役員退職慰労引当金の増減額		24,550	25,600	1,050
受取利息及び受取配当金		△10,580	△12,238	△1,658
支払利息		66,758	57,893	△8,865
為替差損益		△4	△58	△53
固定資産売却除却損益		2,430	11,339	8,908
投資有価証券売却損益		△10,960	△1,651	9,308
投資有価証券評価損		396	283	△112
売上債権の増減額		△11,561	△152,092	△140,530
たな卸資産の増減額		504	△2,083	△2,587
仕入債務の増減額		△10,310	100,173	110,484
未払消費税等の増減額		△7,642	△8,827	△1,185
役員賞与の支払額		△30,000	△30,500	△500
その他の増減額		112,224	△97,686	△209,911
小計		1,064,082	826,530	△237,552
利息及び配当金の受取額		10,580	12,238	1,658
利息の支払額		△67,014	△58,318	8,696
法人税等の支払額		△104,119	△368,540	△264,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		903,529	411,910	△491,618

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	比較増減 (△は減)
		金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△5,400	△10,200	△4,800
定期預金等の払戻による収入		3,600	8,100	4,500
有形固定資産の取得による支出		△140,626	△288,026	△147,400
有形固定資産の売却による収入		4,939	2,865	△2,073
投資有価証券の取得による支出		△62,440	△41,763	20,676
投資有価証券の売却による収入		53,331	2,512	△50,819
出資による支出		△3,000	-	3,000
貸付金の回収による収入		3,103	1,994	△1,109
その他の増減額		△38,738	△41,249	△2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,230	△365,767	△180,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,140,000	1,550,000	410,000
短期借入金の返済による支出		△1,152,000	△1,538,000	△386,000
長期借入れによる収入		-	180,000	180,000
長期借入金の返済による支出		△347,000	△411,500	△64,500
社債の発行による収入		-	220,000	220,000
自己株式の取得による支出		△13,440	△19,527	△6,086
配当金の支払額		△109,994	△109,291	703
財務活動によるキャッシュ・フロー		△482,435	△128,318	354,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△749	14,448	15,197
V 現金及び現金同等物の増減額		235,113	△67,726	△302,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,672,079	1,907,192	235,113
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,907,192	1,839,465	△67,726

⑤連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社——— 7社            (株)タカセ運輸集配システム            (株)マルワ            エイワパレット(株)            萬警備保障(株)            TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.            TAKASE ADD SYSTEM, INC.            ADD SYSTEM COMPANY LIMITED</p> <p>(2)非連結子会社——— 5社            咸臨運輸(株)            (株)システム創研            高瀬物流(上海)有限公司            雅達貨運(中山)有限公司            (有)アイティーワーク</p> <p>上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社——— 7社            (株)タカセ運輸集配システム            タカセ物流(株)            エイワパレット(株)            萬警備保障(株)            TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.            TAKASE ADD SYSTEM, INC.            ADD SYSTEM COMPANY LIMITED</p> <p>なお、タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社——— 5社            同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等にもとづく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) および親会社における東京港 営業所の建物、構築物、機械及び装置について は、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間(5年)にもとづく 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基 準にもとづき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額にもとづき計 上しております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、 内規にもとづく期末要支給額を計上してしま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左 (ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段———デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>②ヘッジ対象———借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物及び構築物	2,269,668	建物及び構築物	2,145,553
機械装置及び運搬具	47,120	機械装置及び運搬具	46,990
土地	748,926	土地	748,926
合計	3,065,715	合計	2,941,471
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	331,500	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	303,000
長期借入金	720,650	長期借入金	417,650
合計	1,052,150	合計	720,650
※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの		※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
投資有価証券(株式)	95,005	投資有価証券(株式)	95,005
投資その他の資産その 他(出資金)	3,000	投資その他の資産その 他(出資金)	3,000
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,545,133株 であります。		※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,545,133株 であります。	
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,443 株であります。		※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 118,393株であります。	
※5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,742,557千円		※5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,969,161千円	
6. 保証債務		6. 保証債務	
被保証者	協同組合東京海貨センター	被保証者	協同組合東京海貨センター
保証金額	556,700千円	保証金額	529,560千円
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
報酬及び給与	602,032	報酬及び給与	604,987
賞与引当金繰入額	49,150	賞与引当金繰入額	59,471
退職給付費用	26,668	退職給付費用	33,470
役員退職慰労引当金繰入額	24,550	役員退職慰労引当金繰入額	25,600
減価償却費	22,249	減価償却費	22,977
貸倒引当金繰入額	3,033	貸倒引当金繰入額	1,946
※2. 主な固定資産売却益		※2. 主な固定資産売却益	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
車両運搬具売却益	1,021	車両運搬具売却益	1,485
工具、器具及び備品売却益	179	工具、器具及び備品売却益	31
※3. 会員権売却益は、THE DYNASTY CLUB(香港) 会員権を売却したことによるものであります。		※3. _____	
※4. 主な固定資産売却除却損		※4. 主な固定資産売却除却損	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
車両運搬具除却損	2,195	建物除却損	4,654
車両運搬具売却損	727	建物附属設備除却損	3,206
工具、器具及び備品除却損	709	機械及び装置除却損	2,923
		車両運搬具除却損	951
		車両運搬具売却損	62
		工具、器具及び備品除却損	1,056
※5. _____		※5. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。	



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
現金及び預金勘定	1,914,092	現金及び預金勘定	1,848,465
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,900	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000
現金及び現金同等物	1,907,192	現金及び現金同等物	1,839,465

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	143,939	44,896	99,043	(有形固定資産) その他	177,916	72,982	104,934
(無形固定資産) その他	133,603	69,315	64,288	(無形固定資産) その他	167,459	73,119	94,339
合計	277,543	114,211	163,332	合計	345,375	146,102	199,273
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		53,942千円		1年内		66,183千円	
1年超		109,389千円		1年超		133,090千円	
合計		163,332千円		合計		199,273千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料		70,285千円		支払リース料		60,396千円	
減価償却費相当額		70,285千円		減価償却費相当額		60,396千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		43,214千円		1年内		42,607千円	
1年超		22,089千円		1年超		12,380千円	
合計		65,303千円		合計		54,987千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	185,735	502,480	316,744	257,143	702,050	444,907
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	185,735	502,480	316,744	257,143	702,050	444,907
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	30,505	28,486	△2,018	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	30,505	28,486	△2,018	—	—	—
合計		216,240	530,966	314,726	257,143	702,050	444,907

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
53,331	12,926	1,966	2,512	1,651	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	118,201	117,977

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に効率的な資金調達をはかる目的、または、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、レバレッジの効く投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、長期資金を調達するに際し、長期調達市場金利の現況と将来を勘案して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を限定せしめる目的で、「変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引」を利用しております。 なお、当該デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しており、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内大手銀行であり、信用度は高く相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は現在金融取引関係に限定されるため、取引の企画・実行・管理を財務グループがおこなっていますが、取組の基本方針および内容を都度常任役員会に報告し運営しております。 また、デリバティブ取引に係る評価損益を、必要に応じ常任役員会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社の金利スワップ取引は、借入金の金利変動のリスクを減殺するためにおこなっているものであります。 当該取引により、借入金の金利は金利スワップ取引の固定支払部分相当額となりました。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当社グループの退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

#### (2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤続期間が2年以上の従業員を対象としております。

②厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	566,314	570,245
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	566,314	570,245

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	51,953	72,999
(2) 特別退職金 (千円)	—	1,812

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

### 5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度705,518千円、当連結会計年度745,111千円であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">30,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">46,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,218千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">217,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">144,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,077千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,093千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 241,984千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税等否認	30,983千円	賞与引当金損金不算入額	46,001千円	その他	7,233千円	繰延税金資産合計	84,218千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	217,137千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	144,312千円	その他	8,628千円	繰延税金資産合計	370,077千円	その他有価証券評価差額金	128,093千円	繰延税金負債合計	128,093千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">49,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,081千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">232,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">154,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,706千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,077千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 213,629千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税等否認	19,500千円	賞与引当金損金不算入額	49,953千円	その他	6,626千円	繰延税金資産合計	76,081千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	232,090千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	154,731千円	その他	7,885千円	繰延税金資産合計	394,706千円	その他有価証券評価差額金	181,077千円	繰延税金負債合計	181,077千円
未払事業税等否認	30,983千円																																								
賞与引当金損金不算入額	46,001千円																																								
その他	7,233千円																																								
繰延税金資産合計	84,218千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	217,137千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	144,312千円																																								
その他	8,628千円																																								
繰延税金資産合計	370,077千円																																								
その他有価証券評価差額金	128,093千円																																								
繰延税金負債合計	128,093千円																																								
未払事業税等否認	19,500千円																																								
賞与引当金損金不算入額	49,953千円																																								
その他	6,626千円																																								
繰延税金資産合計	76,081千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	232,090千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	154,731千円																																								
その他	7,885千円																																								
繰延税金資産合計	394,706千円																																								
その他有価証券評価差額金	181,077千円																																								
繰延税金負債合計	181,077千円																																								

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 1.8%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役（非常勤）犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社専務取締役	営業取引	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
				長期保証金	75,186

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 1.8%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役（非常勤）犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社専務取締役	営業取引	倉庫の賃借	215,894	前払費用 長期保証金	18,890 75,186

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	718.56円	1株当たり純資産額	746.92円
1株当たり当期純利益金額	28.18円	1株当たり当期純利益金額	29.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益（千円）	326,051	337,890
普通株主に帰属しない金額（千円）	30,500	31,000
（うち、利益処分による取締役賞与）	(30,500)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	295,551	306,890
期中平均株式数（千株）	10,489	10,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
国際物流部門 (千円)	4,232,086	104.4
(うち輸出物流部門) (千円)	(888,000)	(115.9)
(うち輸入物流部門) (千円)	(3,344,085)	(101.8)
国内物流部門 (千円)	9,283,086	106.2
その他の部門 (千円)	53,858	113.7
合計 (千円)	13,569,031	105.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	2,101,833	16.4	1,997,839	14.7
(株)ミスミ	1,593,799	12.4	1,881,504	13.9

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。